

委員会の審査から

市議会には、4つの常任委員会が設置されており、付託された議案・請願等、各所管事項について詳細にわたり審査を行います。

2月26日に、各常任委員会にて平成26年度3月補正予算の審査を行いました。

次に、3月13日から18日(土・日を除く)の4日間にわたり、平成27年度当初予算を含む議案などの審査を行いました。各委員会の主な審査状況は左記のとおりです。

総務

常任委員会

3月13日に議案10件の審査を行いました。

非核平和事業費

委員 平和啓発を目的とした施設である『平和ふれあい館(仮称)』建設の検討はどうだったのか。

政策経営部次長 土地所有者である東京都都市づくり公社という話し合いをさせていただいた。土地の面積が約千平方メートルという形で、もし市が購入するにしても膨大な金額になってしまうというところ、土地所有者としてはいわゆる切り売りみたいなことは難しいという話があった。

た。そういう土地の問題とか面積の問題ということで検討して、今回は忠霊塔のそばに平和ふれあい館を建てるというところまでは至っていない。

委員 広島市は、語り部の方々ととにかく発掘して、この言葉をしっかり残そうということ、市の職員が戦争体験者の方々を探し歩いて、その話をピックアップしている。それに比べて、町田市は何か事務的にやっている気がしてならない。

政策経営部次長 要綱をつくり、事業を計画している。他の部署で行う事業もあります。できるだけ多くの機会に「終戦70年祈念」の冠をつけて、市民の方にこういう悲慘な戦争があったということを伝えていきたい。

社会保障・税番号制度システム整備費

委員 新しい法律によって私たち国民にひとつの番号が与えられて、そこに指定された情報が全て盛り込まれることになる。特定個人情報情報が流出されたりしないために、どのような対策を講じるのか。

法制課長 一般の個人情報よりもさらに厳しい制限を設けなければならないと認識しています。国の法律でも、通常の個人情報に比べて一段高い保護措置が義務付けられているので、関係各課と連携しながら調整しているところです。

財政事務費

委員 「ふるさと納税の促進に向けた仕組みづくりに着手」とは具体的にどういうことか。

財政課長 市としても、ふるさと納税による影響は少な

からずあると認識している。それに対してどういう対策がとれるか、また、市へふるさと納税をしやすくする手法も含めて今後検討していきたい。

健康福祉

常任委員会

3月13日、16日の2日間にわたり議案15件、請願2件の審査を行いました。

重度障がい者通所施設施設整備事業

委員 設立に当たって、運営の面で行政もしっかりサポートをしていかないと難しいと思うが、医療的ケアの部分も含めて、どう対応していくのか。

障がい福祉課長 現在、医療的ケアについては看護職を中心に対応していただいています。各施設にいる看護職の人たちが集まって情報交換する場をひかり療育園が中心になって行っています。引き続きそういったスタッフ間の情報交換をしながら、重度障がいをお持ちの市民の方に適切な医療ケアができるようにサポートは続けていく予定です。

地域高齢者支援事業費

委員 あんしん相談室の実績はどのように評価されているのか。

地域支援担当課長 毎年2カ所ずつ設置をし、1月に開所した野津田が8カ所目です。目標としては、市内に12カ所、あと2年で設置が終わると考えています。評価ですが、訪問型の施設で専門員が相談を受けるのはもちろんですが、地域の方々のところに行ってお話しを聞いたり、実態の把

握をやっているということだと思います。今後、もっと機能を付加した形の展開も考えていきたい。

町田市病院事業会計予算

委員 今回債務負担行為を組んでいる自家発電の更新事業は、どのようなものか。耐用年数はどれくらいで、何年ごとに更新の必要があるのか。

施設用度課長 現在、エネルギーセンター棟に3台、南棟に1台配備していますが、今回の計画は、エネルギーセンター棟内にある自家発電設備を更新するものです。あわせて、コージェネレーションシステムという廃熱等を利用する設備についても更新を行う予定です。耐用年数は、15年ぐらいを目安に考えており、エネルギーセンター棟は、第1期工事に設置していますので、更新の時期になっていきます。更新にあたり、発電能力をアップする予定です。東日本大震災のとき、災害拠点病院でありながら、全ての検査機器が使えないという状況があり、今回は検査機器については全てが動かせる容量を確保しているという目的で設定させていただいています。

文教社会

常任委員会

3月17日、18日の2日間にわたり議案6件の審査を行いました。

市民活動推進費

委員 地区協議会の補助金だが、何を目的に出す補助金なのか、その基準は何か。

市民協働推進課長 地区協議会は、地域の課題は地域で

解決するということとで設立していただいている。多くの団体が参加して議論を重ねる中で、この地域ではこういったことをやりたいのか、ということの出ればそれに対して補助金を支出しています。

委員 何に対しても補助するというわけでもないと思うので、その基準は何か。

市民協働推進課長 1地区100万円になっていて、事業に対し幾らというものではないです。地域で必要というものがあればそちらに對し出していきます。

町田市幼児教育手当条例を廃止する条例

委員 昭和48年に条例が制定された当時の提案理由説明の中で、現在、実施している私立幼稚園就園奨励費補助とは別に、幼児教育にかかる荷重な父母の負担を軽減し、幼児教育の普及と充実を図るものでありますという目的が言われているが、この廃止する条例を出すに当たっての所期の目的を達成したためと、この所期の目的がよくわからないので説明を。

子ども生活部次長 当時は人口増加に対し、幼稚園などの施設が足りない状況でした。幼児教育の普及というところ

でこの制度が、負担軽減も含め発足しています。昭和62年度から就園奨励費補助金及び東京都の補助金等が始まり、翌年、幼稚園児に対しては対象外となっています。幼児教育の部分ですが、認可施設の数にきままして、制度開始時から比べて、幼稚園は9園ふえて36園、保育所は48園ふえて69園という状況で、所期の目的につきまして、経済的負担等は既に軽減されていると

いうところで達成されたと判断しています。

図書館ICタグシステム管理費

委員 どんな本を借りている傾向があるなど、情報がよりわかりやすくなるのでは。

図書館副館長 借りている間は記録として残しています。が返却された時点で削除しています。あくまで利用者自身が記録をどめておくということになります。



5月1日(金)にオープンする町田市立忠生図書館(忠生市民センター2階)の蔵書

建設

常任委員会

3月17日、18日の2日間にわたり、議案13件、請願4件の審査を行いました。

南町田駅周辺地区拠点整備事業

委員 住みかえ住宅の緑地の部分や通称けやき通りの部分についての存続を求める意見が大多数あったということだが、今後どのような配慮で検討していくのか。

都市政策課担当課長 住みかえ住宅の計画の位置と鶴間公園とグランベリーモールの道路のつけかえについて、反対のご意見がかなり寄せられ、

重く受けとめています。もともと南町田は周辺の5つの町内会・自治会が集まった検討会があります。検討会で意見交換しながら、最善の案を探っていくと考えています。

委員 図書館とかみんなが集まれるような場所も、この辺につくってはどうかという住民の意見を把握しているか。

都市政策課担当課長 図書館、子どもの施設などかなりご意見をいただいています。住みかえ住宅の低層階につくったかどうかと提案していましたが、住みかえ住宅の場所の問題のご意見もいただいていますので、今後、検討していきたいと考えています。

町田市立公園条例の一部を改正する条例

委員 利用者の利便性の向上と負担の公平性の確保の部分を具体的に教えてほしい。

公園緑地課長 利便性については、試合開催時の野津田公園が一番代表的な例です。料金を時間制で払うため後払いになっています。試合が終わるとともに一斉に出ていくため相当な渋滞が発生して、利用者の方からお叱りの声をいただいています。前払い金制にすることで渋滞緩和を図るものです。負担の公平性ですが、大型自動車などはかなりの面積を使用し、出入り口についても確保しなければいけません。こういった手間暇や、使用面積を考えると、公平性が保たれていないため、大型自動車、中型車の料金設定を今回加えたものです。

委員 野津田公園以外にも一律に条例で指定していくこととどういう意味があるのか。

公園緑地課長 例えば小野路球場で野球があり、非常に

混雑場合や、どこかの公園でコンサートやイベントが開催されて、終わったら一斉に出るようなことが想定される場合にも適用できるように、野津田公園以外についても今回条例の対象としています。

委員会 で 附帯決議

文教社会常任委員会及び建設常任委員会では、付託された案件のうち、次の議案について原案を可決すべきものと決し、採決終了後に左記の附帯決議を付すべきものと決しました。

文教社会常任委員会

第26号議案 町田市幼児教育手当条例を廃止する条例

記

1. 子育て世帯の負担軽減と様々な教育の在り方を勘案し、条例廃止によって今後該当するであろう世帯に対して支援の枠組みを考えられたい。

建設常任委員会

第7号議案 平成27年度(2015年度)町田市一般会計予算

記

1. 歳出、款8. 土木費、項3. 都市計画費、目1. 都市計画管理費のうち、南町田駅周辺地区土地区画整理事業計画策定負担金については、地域住民の意見を十分に踏まえ、慎重に進められたい。

本会議の結果

3月27日の本会議において、第7号議案及び第26号議案は賛成多数を持って可決されました。